

県内35の酒蔵からなる秋田県酒造協同組合(小玉真一郎理事長)は販路拡大のためのイベント事業をはじめ、多岐にわたる事業を展開しています。

平成30酒造年度全国新酒鑑評会の結果が今年5月17日に公表され、本県の酒蔵からの出品酒23点が成績が優秀と認められた入賞酒に、うち18点が特に成績が優秀と認められた金賞酒に評価されました。

この全国新酒鑑評会は独立行政法人酒類総合研究所(広島県東広島市)が行っており、新酒を全国的に調査することにより、製造技術と酒質の現状及び動向を明らかにし、もって清酒の品質及び製造技術の向上に資するとともに、国民の清酒に対する認識を高めることを目的としています。

今回は全国各地から857点が出品され、国税庁の酒類鑑定官や都道府県醸造試験場の技術関係者などが香りや味を審査し416点が入賞しました。

このうち、237点が金賞と評価され、都道府県別では福島県が22点、次いで本県は18点でしたが、出品酒数に金賞数が占める割合では本県が全国第1位となり優秀な評価をいただきました。

酒類業界の国内の市場環境は、平成20年に1億2,808万人であった人口が減少過程に入っており、成人人口に占める60歳以上の割合が、平成元年度の23.2%から平成29年度には40.9%へ増加するなど、人口減少社会の到来、高齢化が進展している中、成人1人当たりの酒類消費数量については、平成元年度以降は、平成4年度の101.8リットルをピークとして減少

傾向となっています。人口減少社会の到来、国民の健康や安全性に対する高まり、生活様式の多様化といった酒類業を取り巻く環境が変化しています。

清酒の課税移出数量は昭和48年度のピーク時(177万キロリットル)から平成29年度には約3分の1の53万キロリットルまで減少しています。課税移出数量をタイプ別に区分してみると、純米酒及び純米吟醸酒の課税移出数量は伸びており、清酒全体に占める割合も増加しています。より高付加価値の需要の高まりは商品単価の上昇にもつながり、出荷金額は増加基調となっています。大半が中小企業の酒類業界ですが、商品の差別化、価値訴求に取り組むことで成長している酒蔵も少なくありません。日本酒は、近年、国際的コンクールで受賞するなど、世界的な評価は高まっており、世界の食市場は今後も拡大が見込まれます。国内市場が縮小していることもあり、海外市場にも目を向けなければなりません。

7月1日から新たな酒造年度に入りました。古い伝統を守りながら、新しい技に挑戦し続けていくのが秋田のお酒の伝統です。是非皆様、秋田のお酒をお選びいただき、お楽しみください。



[小玉理事長]



[秋田県酒造協同組合：美酒王国秋田ロゴマーク]



[小玉醸造株式会社]